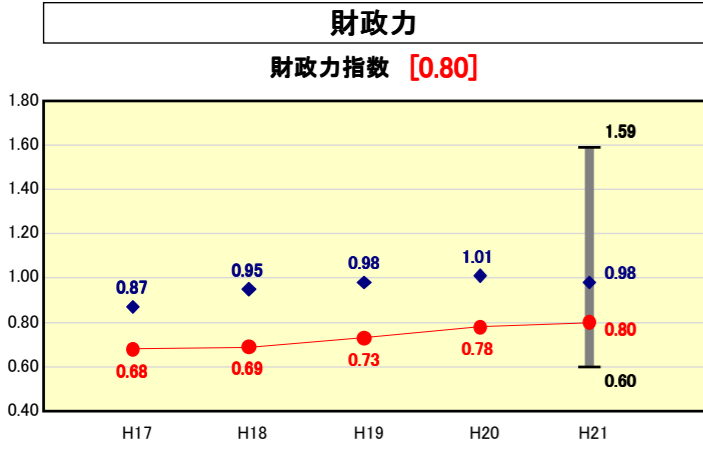


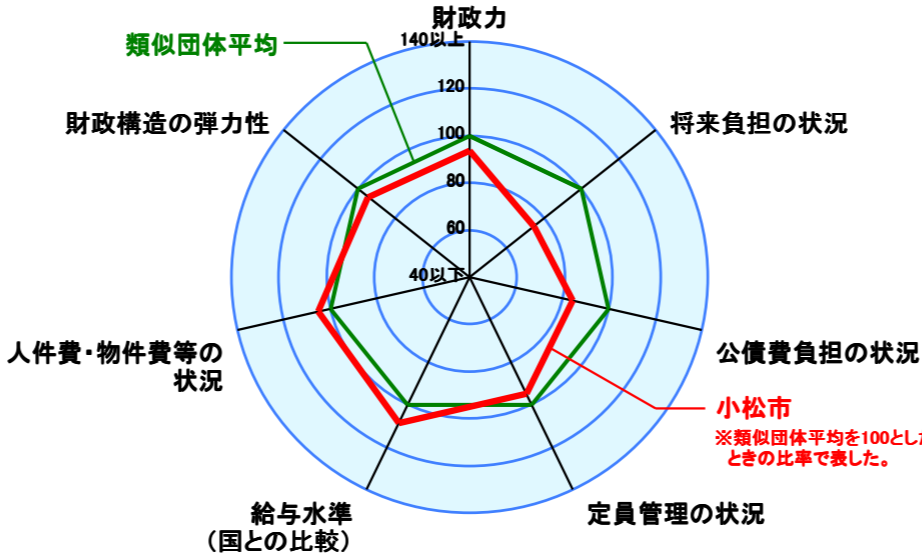
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



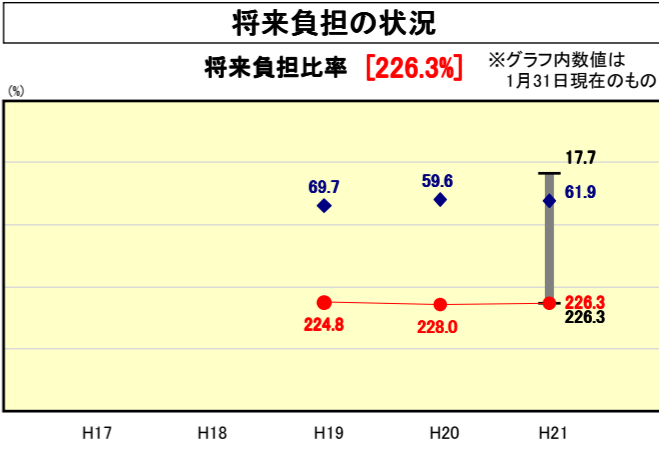
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/19  
全国市町村平均 0.55  
石川県市町村平均 0.56

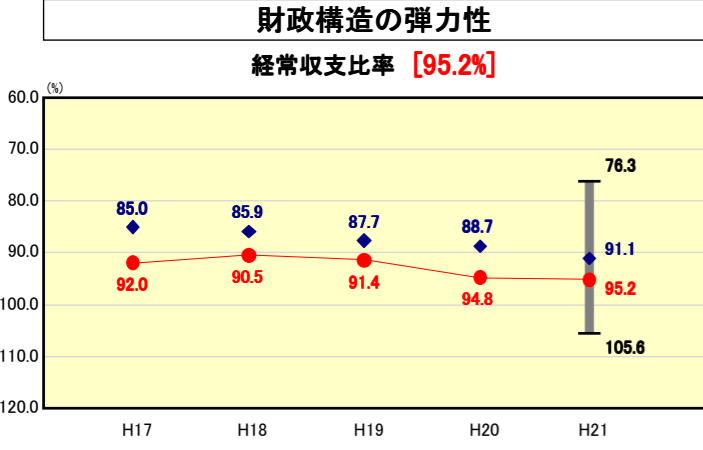
人口	108,709	人(H22.3.31現在)
面積	371.13	km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,525,801	千円
歳入総額	44,511,091	千円
歳出総額	43,932,123	千円
実質収支	509,957	千円



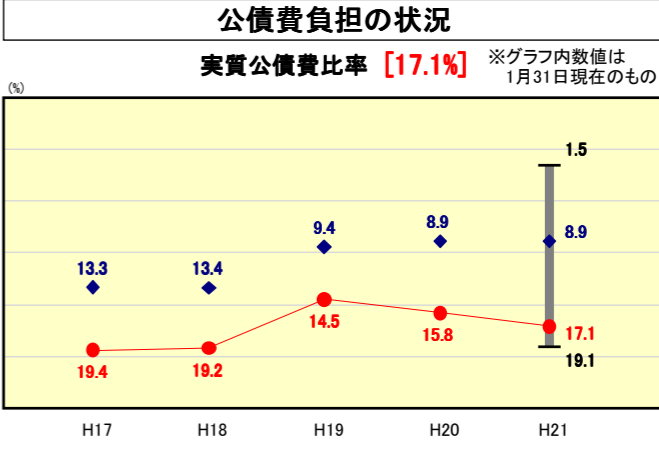
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



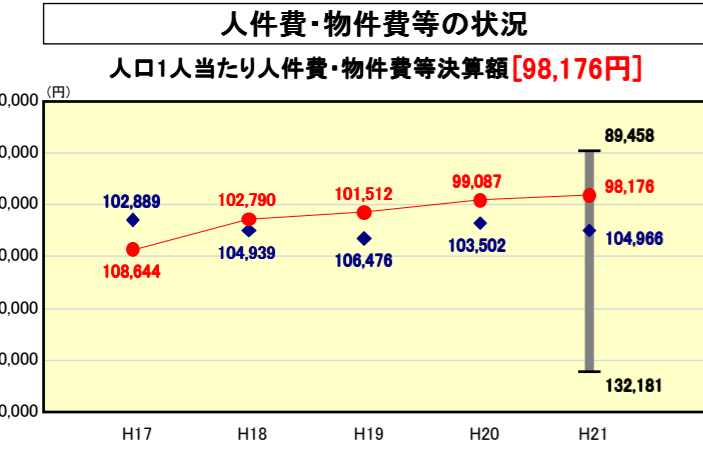
類似団体内順位 19/19  
全国市町村平均 92.8  
石川県市町村平均 136.0



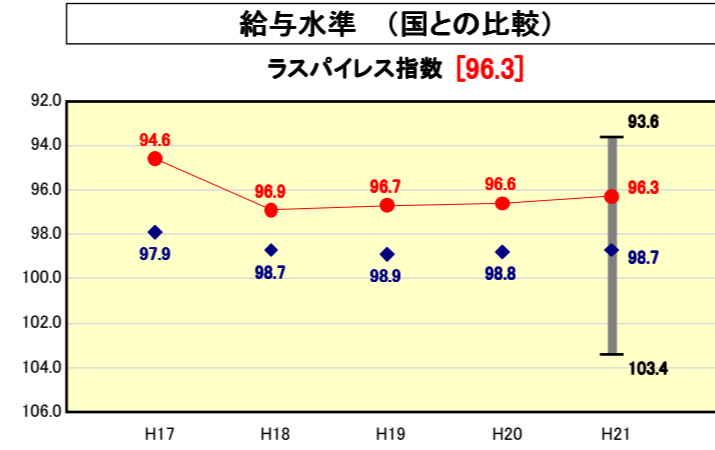
類似団体内順位 13/19  
全国市町村平均 91.8  
石川県市町村平均 92.4



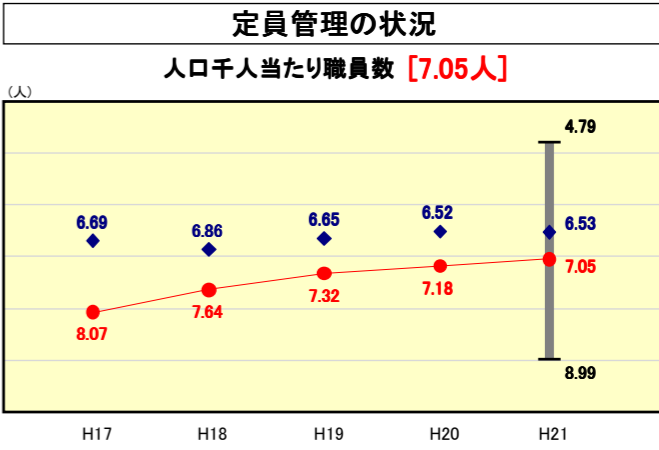
類似団体内順位 17/19  
全国市町村平均 11.2  
石川県市町村平均 14.3



類似団体内順位 7/19  
全国市町村平均 115,856  
石川県市町村平均 109,876



類似団体内順位 4/19  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/19  
全国市町村平均 7.33  
石川県市町村平均 7.51

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》  
類似団体内平均が0.98と全国平均を大幅に上回っており、比較的財政力が高い団体が多数ある状況である。本市の財政力指数は、0.80と全国平均(0.55)、県内平均(0.56)を上回っており、低い水準ではないが、企業誘致、定住促進策や収納率向上対策を積極的に実施することにより、歳入の根幹をなす市税の安定的収入を図る。

《経常収支比率》  
本市では、過去に実施した大型プロジェクト、道路、学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピークを迎えており、経常収支比率を押し上げ、類似団体と比較しても高水準となっている。  
今後は、事業の選択と集中による市債発行額の抑制、財政状況に応じた繰上償還により公債費の圧縮に努め、経常収支比率の改善に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
集中改革プラン等による職員定数の適正管理を通じた職員の削減、保育所統廃合民営化、指定管理者導入施設の拡大、予算編成過程や執行段階での経費節減により人件費及び物件費の抑制を行った結果、類似団体、全国平均及び県内平均を下回った結果となった。今後も、業務改善等を通じ、更なる抑制に努める。

《実質公債費比率・将来負担比率》  
実質公債費比率及び将来負担比率とも、類似団体、全国平均及び県内平均を上回る状況となっており、主な原因としては、①市債残高(類似団体内第2位)、②公営企業公債費繰出金、が挙げられる。  
市債残高については、過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校などの社会資本整備や国の数次にわたる経済対策による市債発行が要因となり市債残高が多額となっており、それに伴い公債費がピークを迎えている。  
公営企業公債費繰出金については、公共下水道事業が主な要因と考えられる。本市は、①地域が広い、②集落が点在している、などにより整備費用が多額となり、それに伴い企業債発行が増加せざるを得ない状況であるため、公共下水道事業への公債費繰出が多額となっている。  
一般会計においては、事業の選択と集中による市債発行額の抑制、財政状況に応じた繰上償還の実施、公共下水道事業においては、整備計画の見直し、接続促進策の実施による料金収入の確保、などにより公債費及び市債残高の圧縮を図り、実質公債費比率、将来負担比率の改善を図る。

《ラスパイレズ指数》  
集中改革プラン等による職員定数の適正管理を通じた職員数の削減や給与水準の抑制の結果、類似団体、全国市町村を下回っている状況であり、引き続き、その抑制に努める。

《人口1,000人当たり職員数》  
本市は、類似団体と比較しても行政区域面積が広く、小中学校、保育所、社会教育施設など行政財産を多数有している。また、消防、病院及び高等学校も運営しているため、類似団体平均を上回っている。  
今後も、職員定数の適正管理等を通して職員数の削減に努める。